

政府は24年度からの3年間で少子化対策に集中して取り組む。初年度は国と地方で1兆円の予算を計上した。対策の司令塔となる、こども家庭庁の24年度予算案は総額で前年度比9.8%増の5兆2832億円を充てた。

「こども未来戦略」のポイント	
施策（総額は年3.6兆円規模）	
経済支援（1.7兆円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3子以降の児童手当増額 ・ 3子以上の世帯の大学の授業料無償化 	
保育など（1.3兆円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「こども誰でも通園制度（仮称）」 ・ 低所得世帯の模試・受験費用補助 	
働き方（0.6兆円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 両親育休で育休給付を実質手取り10割 ・ 雇用保険の適用拡大 	
財源	
医療・介護の歳出改革（1.1兆円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 後発薬ある薬の自己負担増など 	
支援金制度（1兆円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療保険の仕組みを使い、全世代で負担 	
既定予算の活用（1.5兆円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・子育て拠出金の余剰分やインボイス導入による消費税収増 	

情報出所：日経新聞電子(2023.12.22)